

2025年3月期

決算説明資料

2025年5月14日

UTグループ株式会社

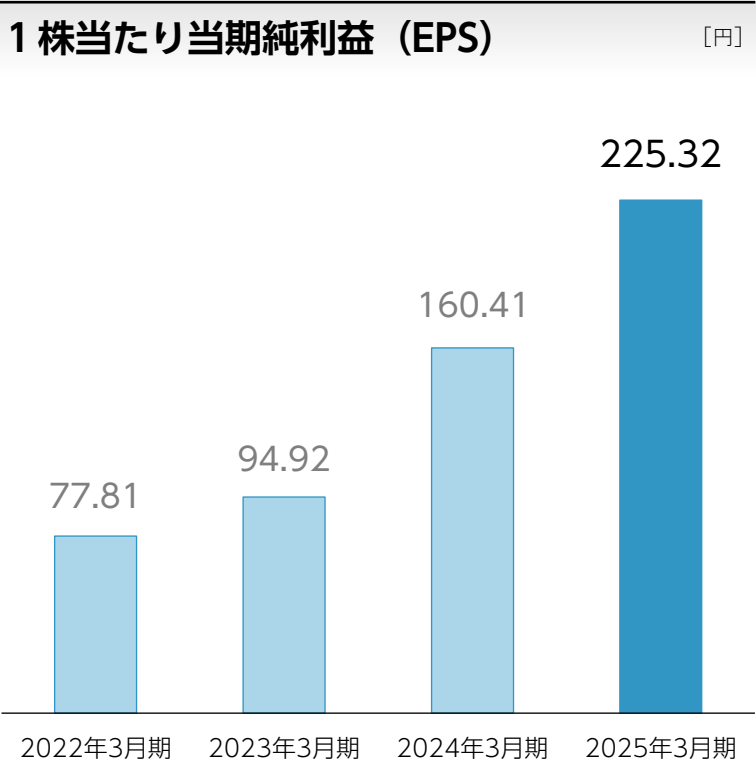
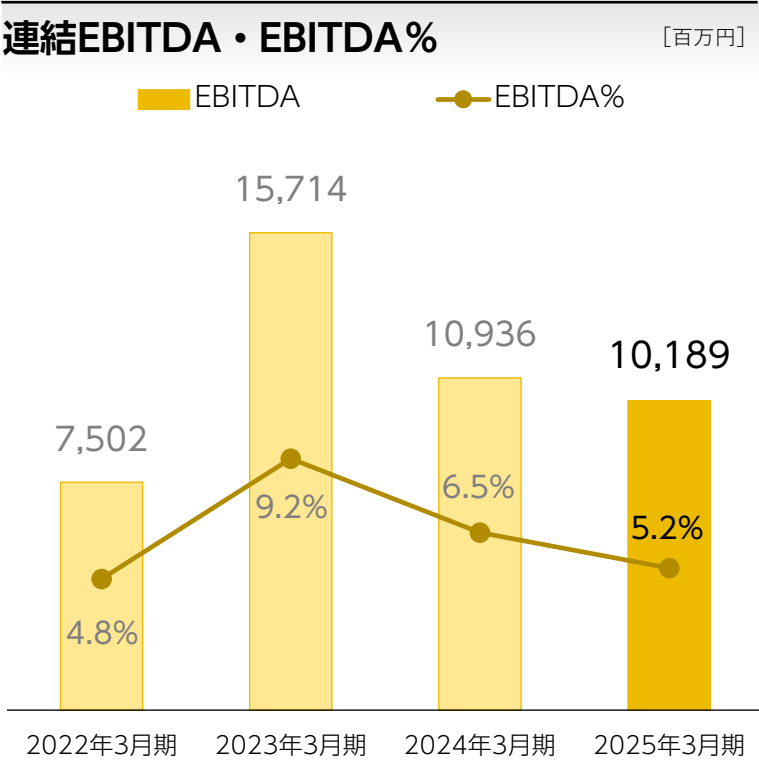
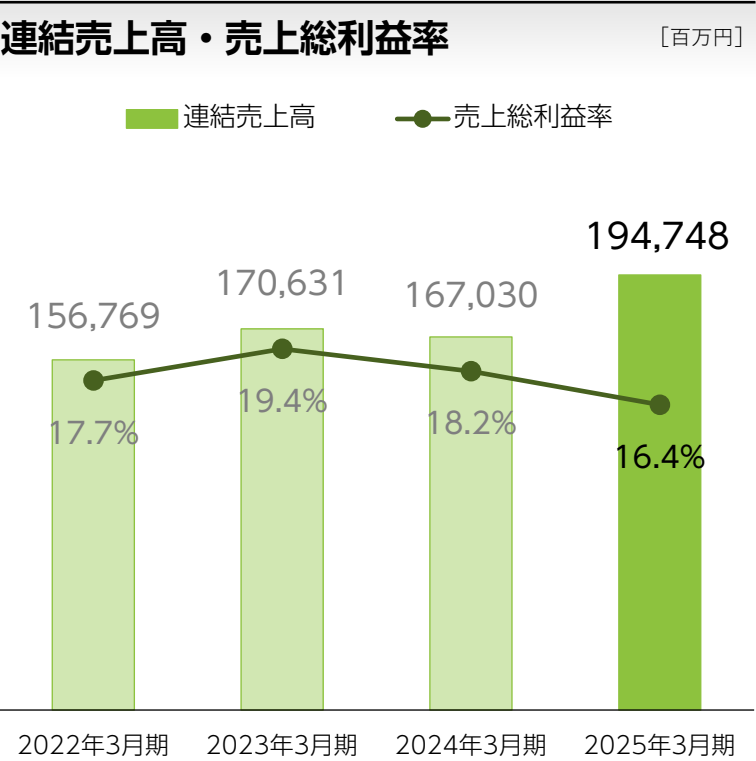
証券コード 2146（東証プライム）

2025年3月期 連結決算概要

連結業績ハイライト

- 売上高は国内既存事業は横ばいだったものの、新規連結及びベトナム事業での大型案件獲得により増収
- エンジニアリング事業売却及び売上が拡大したベトナム事業の収益率低下によりEBITDAマージンは低下
- エンジニアリング事業およびベトナム事業の売却により特別利益が発生しEPSは増加

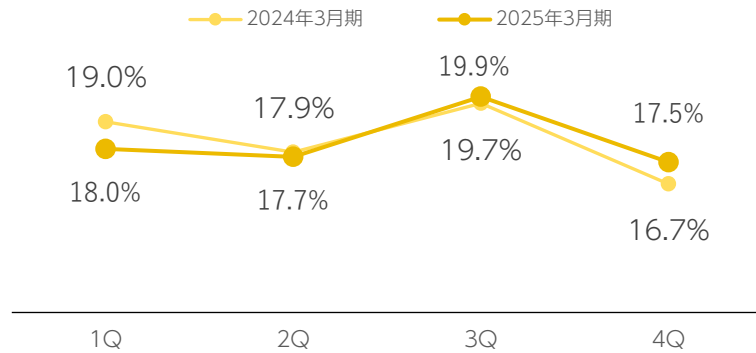
※ベトナム事業は2025年3月27日付で株式譲渡を行い、当連結会計年度は2024年1月から2025年3月の15か月分を計上



注) EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

重要指標の振り返りと今後の対応

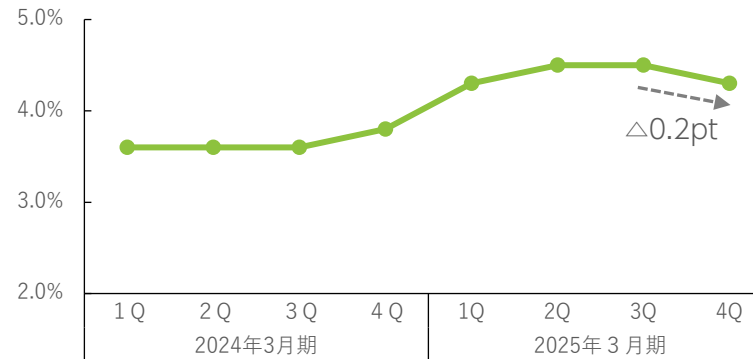
売上総利益率の推移



プロセス不備により
上期で売上総利益率が低下したが
下期の挽回で通年で同水準に回復

管理プロセスの改善と
請負職場での人員配置の適正化により
売上総利益率を改善

離職率の推移（四半期）

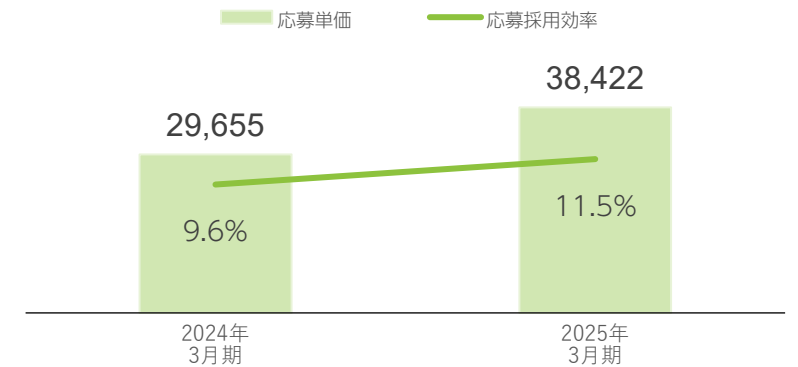


入社後フォローの不足と
仕事のミスマッチで悪化したが
フォロー体制構築によりやや改善

入社後フォローの徹底と
再入社を促進する仕組み構築

応募者採用効率と応募単価の推移

[円]



求人メディアの効率性が低下し
応募者数が減少したが
採用プロセス改善で応募採用率は上昇

月間1万人の応募者に対し
効率的に仕事を紹介をできる体制を構築

連結業績損益計算書の概要

	2024年3月期		2025年3月期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	167,030	100.0%	194,748	100.0%	+27,718	+16.6%
売上総利益	30,440	18.2%	31,944	16.4%	+1,503	+4.9%
販売費及び一般管理費	21,095	12.6%	23,869	12.3%	+2,774	+13.2%
EBITDA	10,936	6.5%	10,189	5.2%	△747	△6.8%
営業利益	9,344	5.6%	8,074	4.1%	△1,270	△13.6%
経常利益	9,397	5.6%	8,268	4.2%	△1,129	△12.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,361	3.8%	8,965	4.6%	+2,603	+41.6%
1株当たり当期純利益（円）	160.41	—	225.32	—	+64.91	+40.5%
国内技術職社員数〔名〕	33,078	—	34,289	—	+1,211	+3.7%
海外技術職社員数〔名〕	15,693	—	35,911	—	+20,218	+228.8%

〔百万円〕

売上高

- ・2社の新規連結によって技術職社員数が増加し、過去最高の売上高を更新

売上総利益率

- ・エンジニアリング事業の売却と、売上が拡大したベトナム事業の収益性低下により前年同期比で低下

販売費及び一般管理費

- ・前年同期比27.7億円増加のうち、M&Aによる販管費の増加は11.7億円
- ・科目別では人件費12.4億円増加、募集費4.9億円増加、のれん償却/減価償却費5.2億円増加

国内技術職社員数

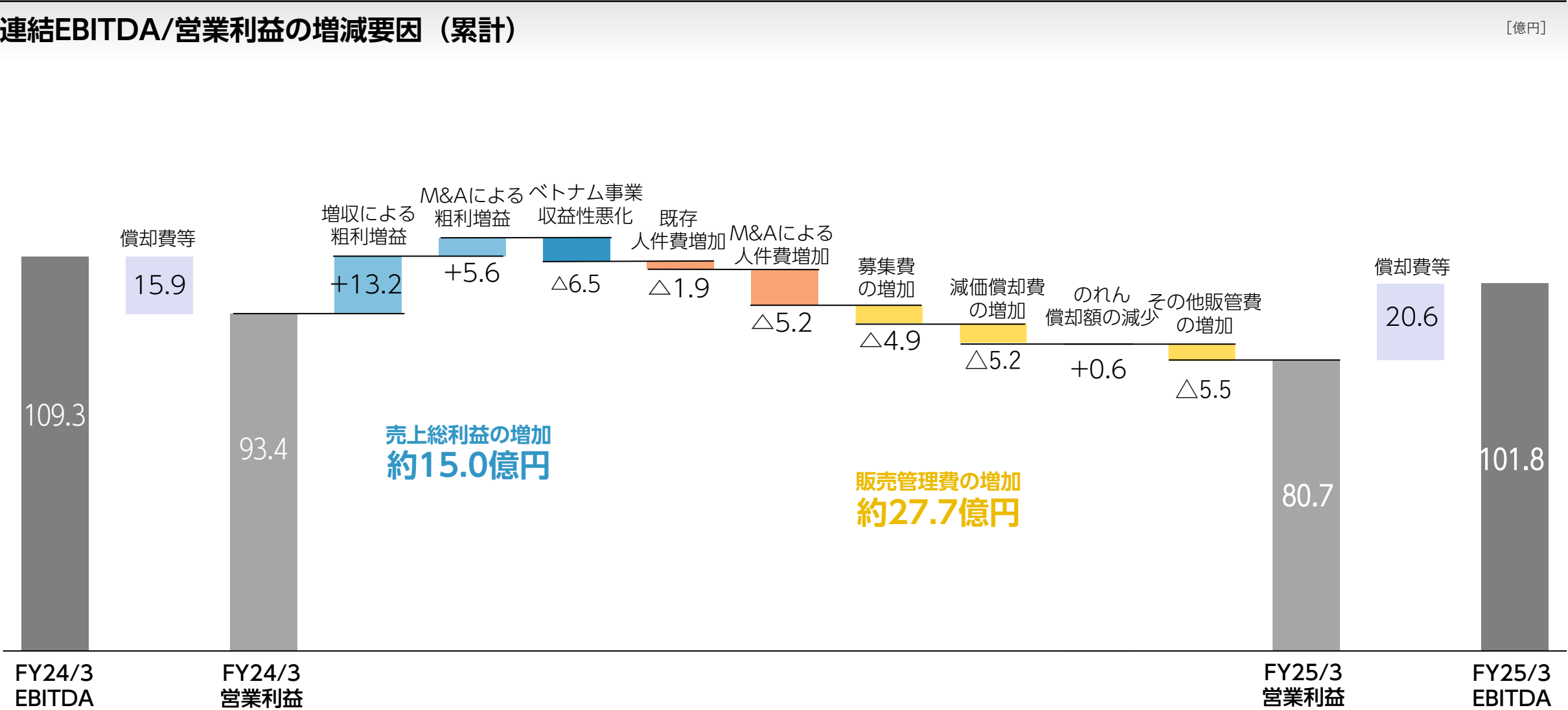
- ・新規連結により純増

海外技術職社員数

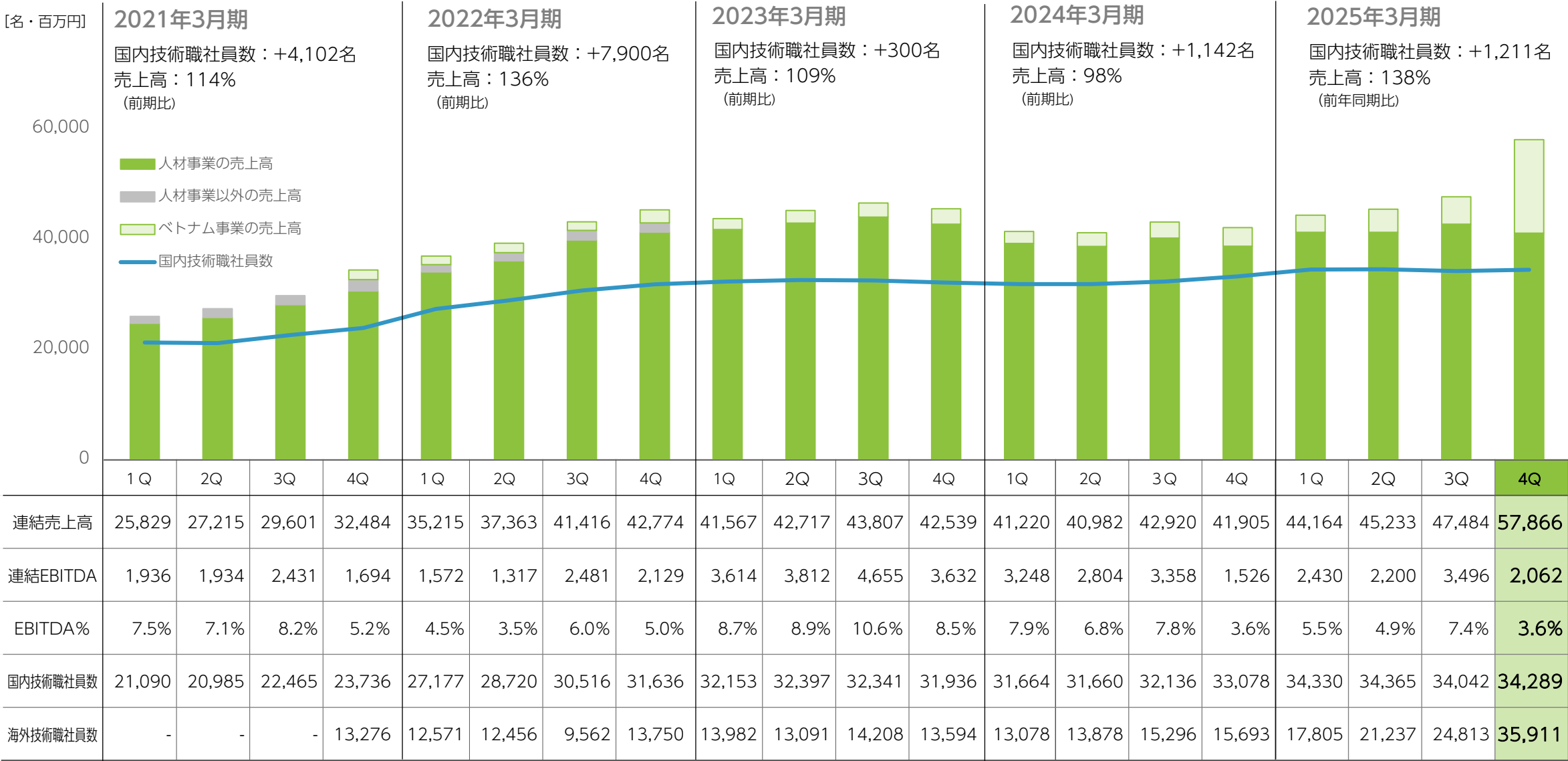
- ・ベトナムの製造業の回復に伴う需要の増加及び大型案件の受注による大幅純増

注）EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

売上総利益率の低下、費用の増加による減益



四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



連結貸借対照表の概要

[百万円]

	2024年 3 月末		2025年 3 月末		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	54,213	79.2%	54,270	81.8%	56	0.1%
現金及び預金	29,318	42.8%	31,708	47.8%	2,390	8.2%
受取手形及び売掛金	22,519	32.9%	19,717	29.7%	△2,851	△12.4%
固定資産	14,242	20.8%	12,076	18.2%	△2,166	△15.2%
有形固定資産	821	1.2%	815	1.2%	△6	△0.7%
無形固定資産	11,264	16.5%	9,375	14.1%	△1,889	△16.8%
のれん	5,560	8.1%	4,468	6.7%	△1,092	△19.6%
投資その他の資産	2,157	3.2%	1,885	2.8%	△272	△12.6%
総資産	68,456	100.0%	66,346	100.0%	△2,110	△3.1%
流動負債	24,967	36.5%	22,927	34.6%	△2,040	△8.2%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,368	6.4%	2,199	3.3%	△2,169	△49.7%
固定負債	9,046	13.2%	7,096	10.7%	△1,950	△21.6%
長期借入金	7,900	11.5%	5,695	8.6%	△2,205	△27.9%
純資産	34,443	50.3%	36,323	54.7%	1,880	5.5%
株主資本	27,007	39.5%	29,258	44.1%	2,251	8.3%
新株予約権	5,862	8.6%	5,732	8.6%	△130	△2.2%
負債＋純資産	68,456	100.0%	66,346	100.0%	△2,110	△3.1%
ネットDEレシオ	△0.6	－	△0.8	－	－	－
のれん自己資本比率	20.3%	－	15.3%	－	－	－

流動資産

- ・ 現金及び預金の増加
- ・ 受取手形及び売掛金の減少

固定資産

- ・ M&Aに伴うのれん、
関連するその他無形固定資産の減少

流動負債

- ・ 未払法人税等、未払消費税等の増加
- ・ 短期借入金、 1 年内返済予定長期借入金の減少

固定負債

- ・ 退職給付に係る負債の増加
- ・ 長期借入金の減少

純資産

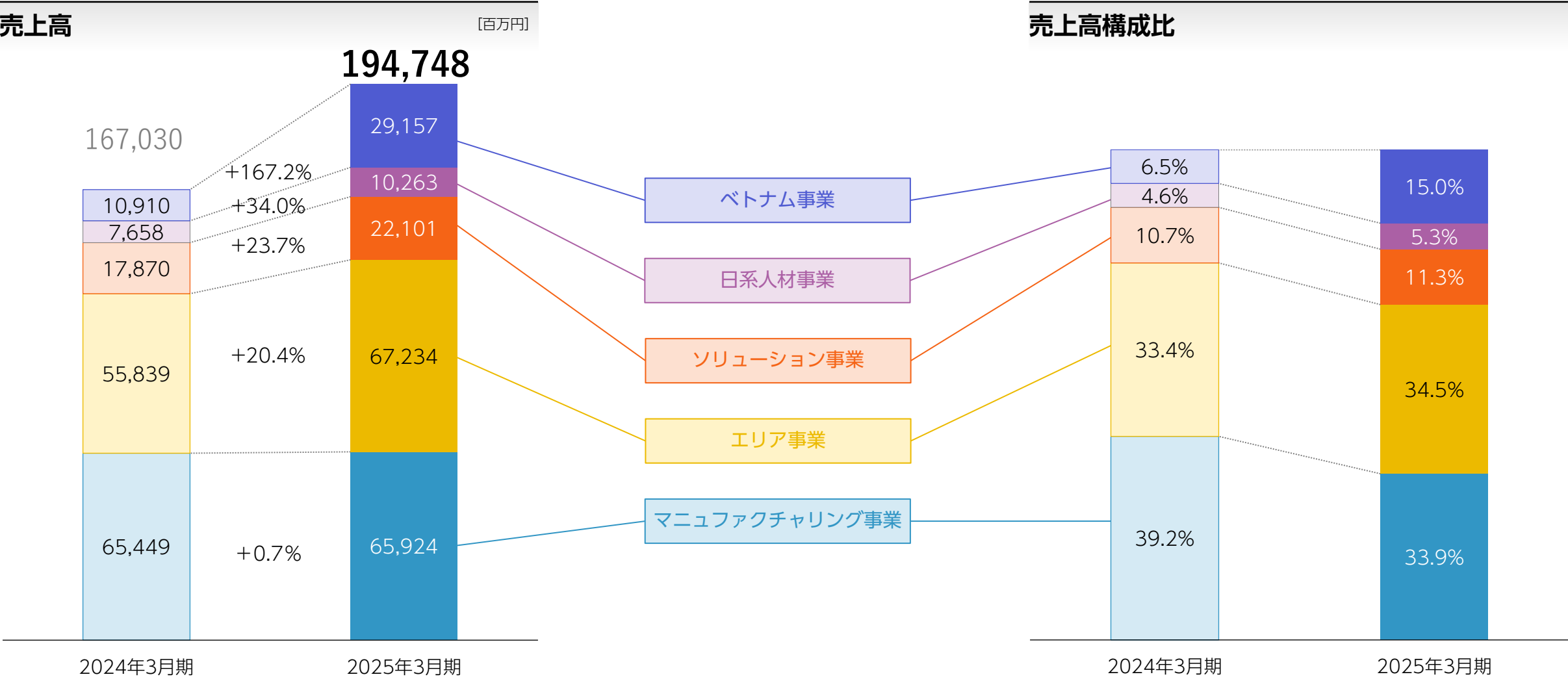
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上
- ・ 利益剰余金による配当実施
- ・ 自己資本比率 44.1 %（前期末 40.0 %）

発行済株式数

- ・ 4 Q 末：39,860,383 株
（前期末比：+161,000 株）

セグメント別業績

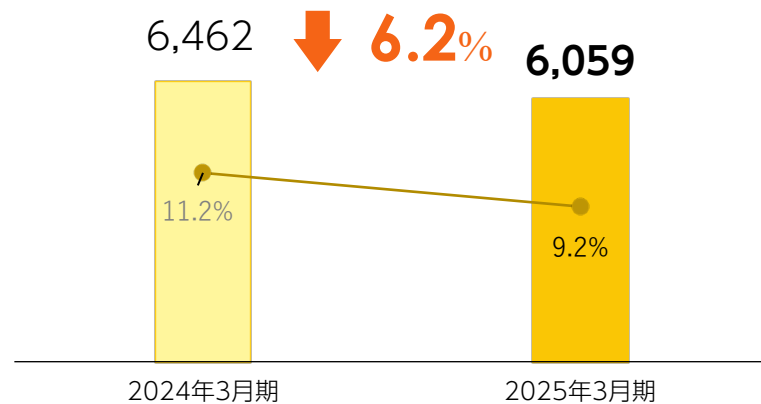
セグメント別売上高



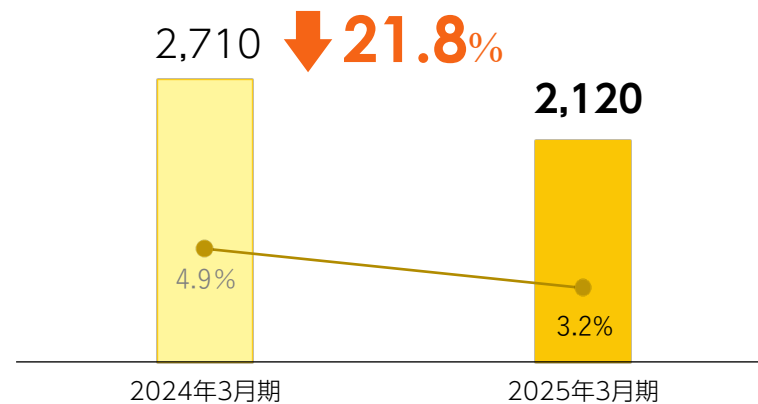
※ベトナム事業は2025年3月27日付で株式譲渡を行い、当連結会計年度は2024年1月から2025年3月の15か月分を計上

セグメント別 EBITDA

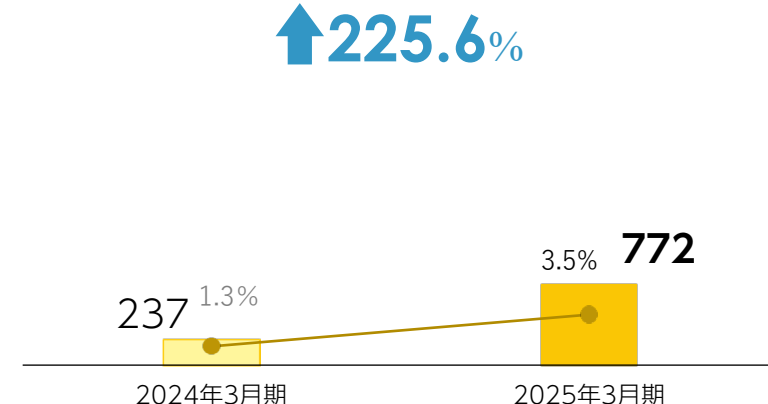
マニュファクチャリング事業 [百万円]



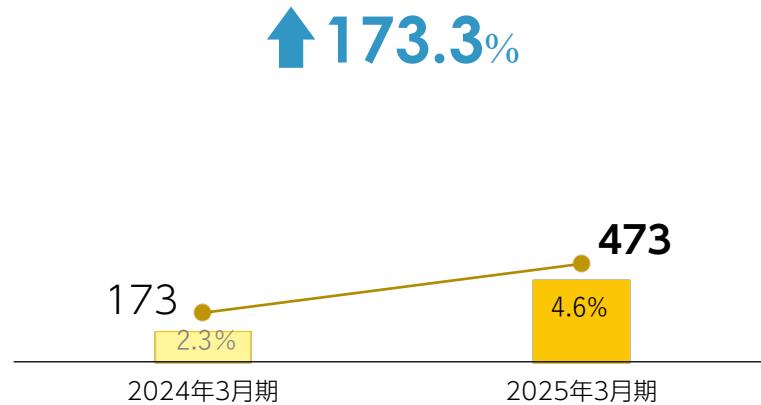
エリア事業 [百万円]



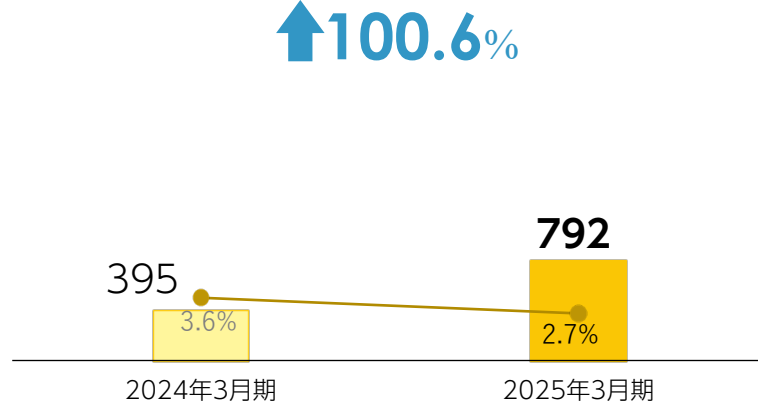
ソリューション事業 [百万円]



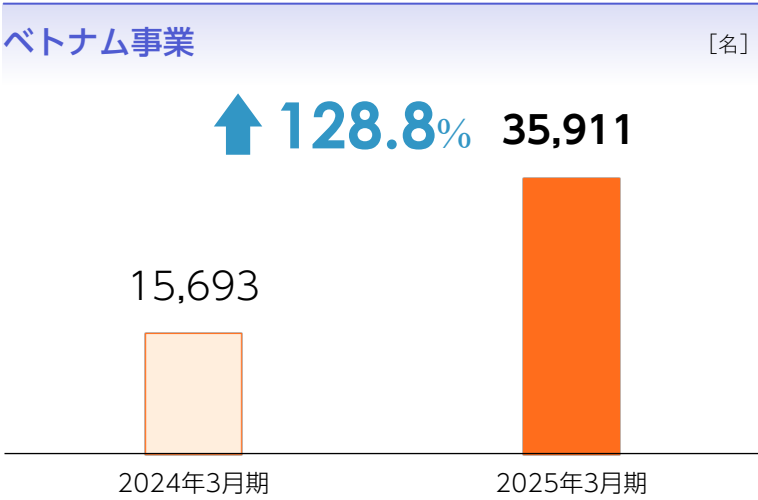
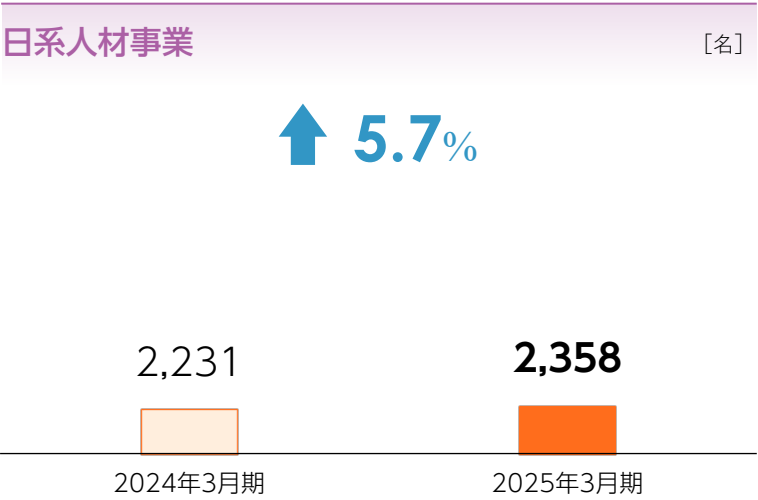
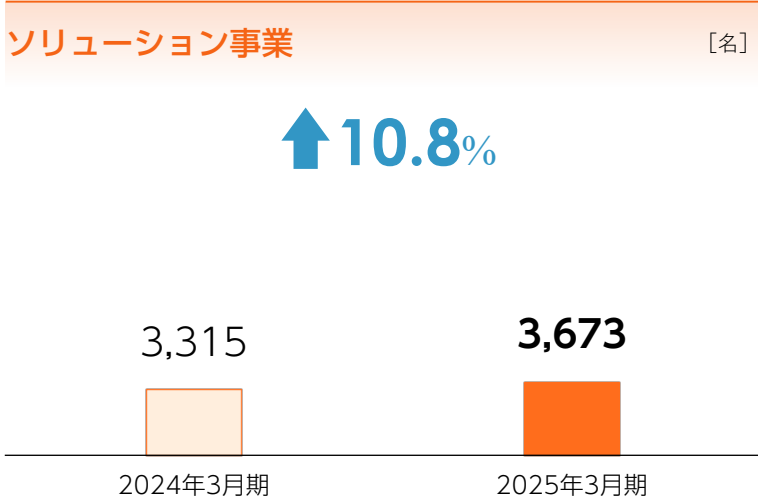
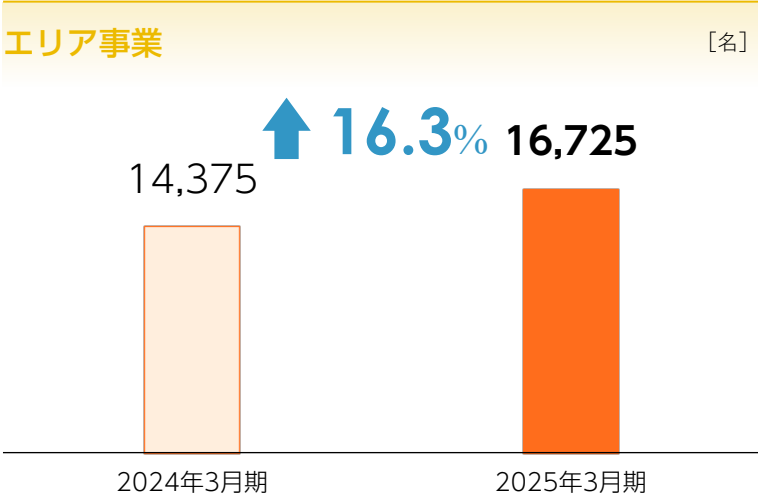
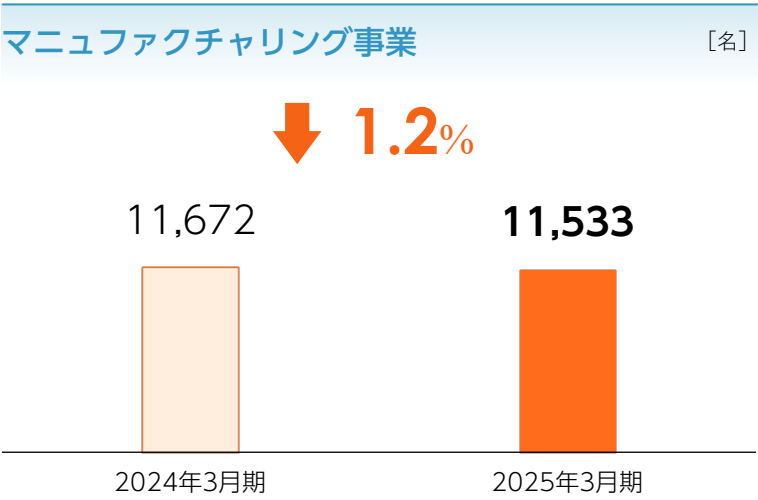
日系人材事業 [百万円]



ベトナム事業 [百万円]



セグメント別 技術職社員数

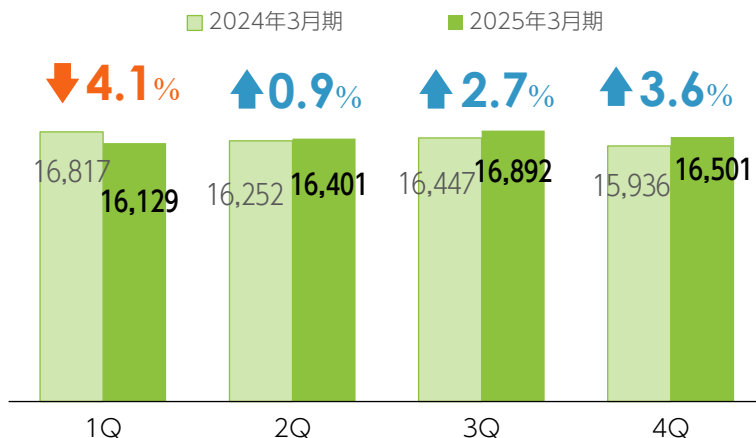


注) ベトナム事業は2024年12月末時点

セグメント業績概要

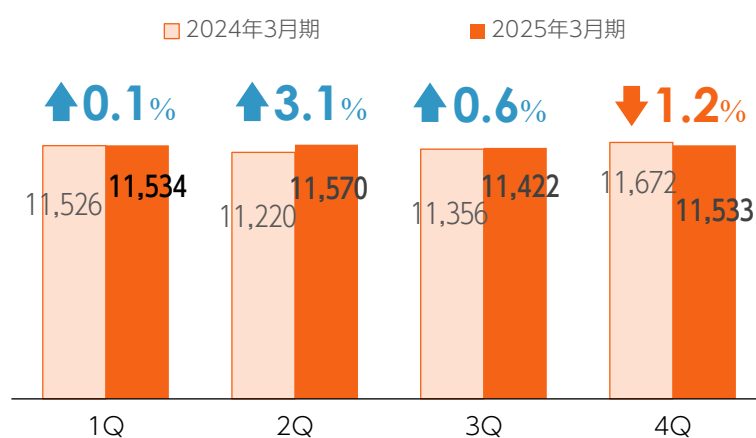
売上高

[百万円]



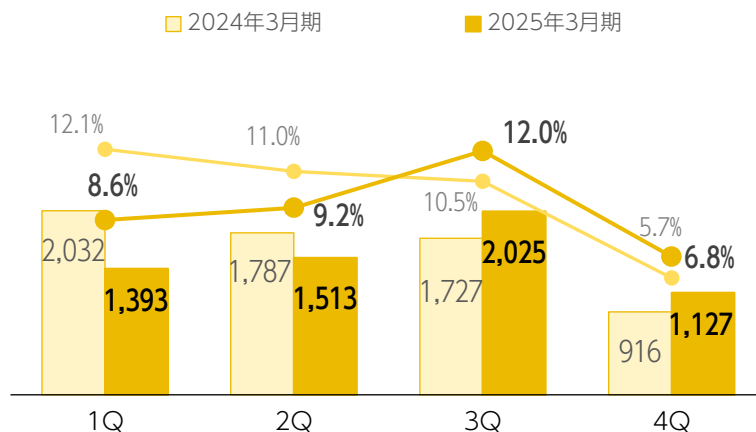
技術職社員数

[名]



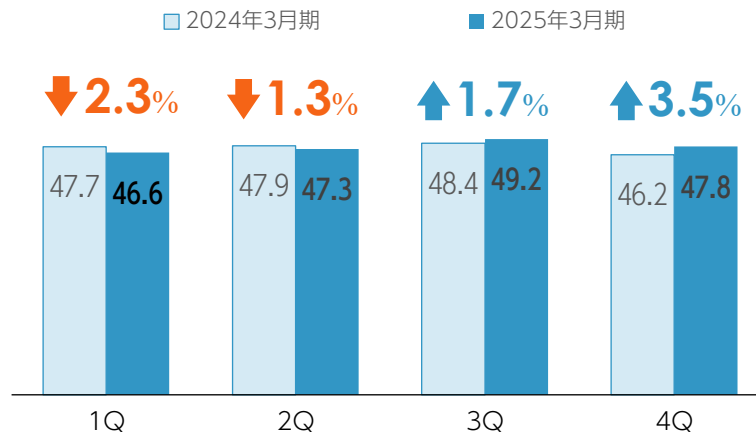
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



一人当り月間売上高

[万円]



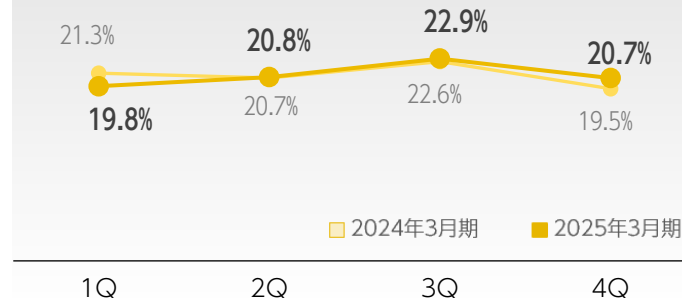
売上高・技術職社員数

- ・前年より1人当たり稼働時間の増加、在籍数の増加により増収
- ・離職率の抑制の効果により、在籍数は対前四半期比で増加

EBITDA

- ・リードタイムを短縮する採用手法の効率化と、請負現場からの異動による稼働改善により、前年同期比で売上総利益率が改善
- ・4Qにかけて、輸送機器関連における4月以降に向けた増員需要等に対応した募集費の投下によりEBITDAマージンは対前四半期比で低下

売上総利益率



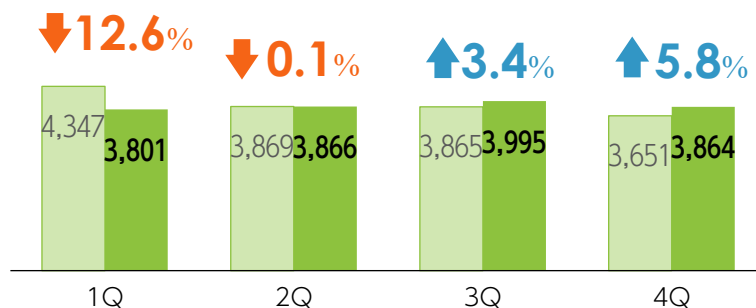
分野別売上高

産業・業務用機械関連分野

[百万円]

■ 2024年3月期

■ 2025年3月期

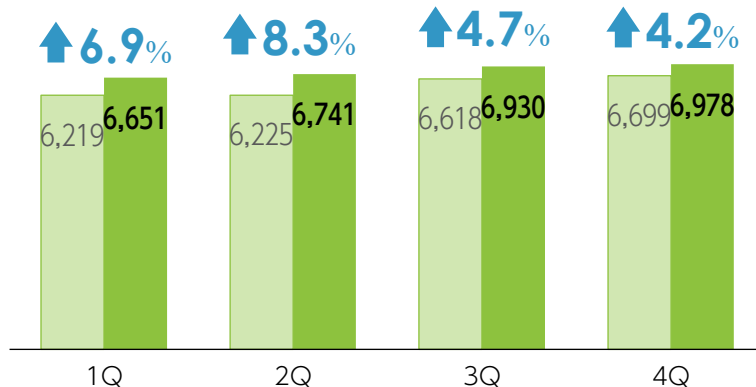


輸送機器関連分野

[百万円]

■ 2024年3月期

■ 2025年3月期

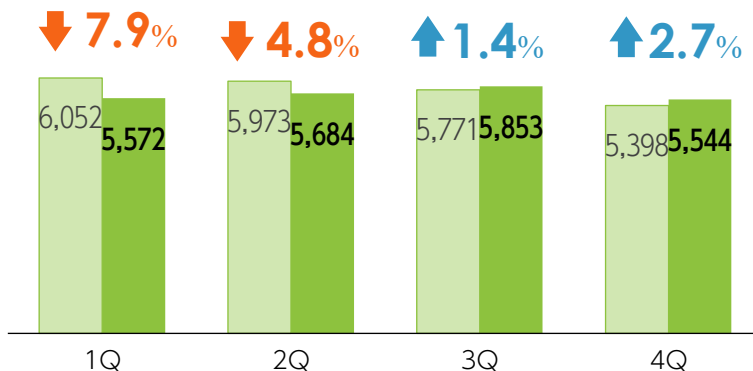


エレクトロニクス関連分野

[百万円]

■ 2024年3月期

■ 2025年3月期

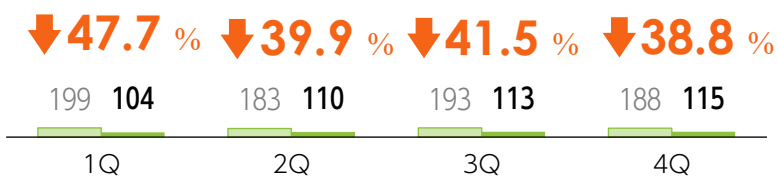


その他

[百万円]

■ 2024年3月期

■ 2025年3月期



産業・業務用機械関連分野

- ・ 残業時間が増加したことにより前年同四半期比で増収

エレクトロニクス関連分野

- ・ 1Q終盤から半導体メモリを中心に増員に転じる動きがみられたが、需要は顧客毎に濃淡有り
- ・ 残業時間は前年同期比で増加

輸送機器関連分野

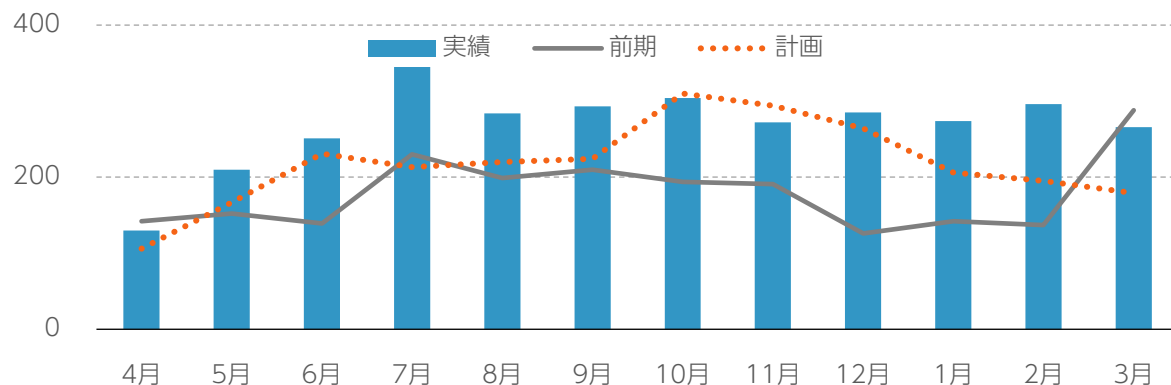
- ・ 一部自動車関連メーカーの一部車種の生産が再開。当分野全体として増員需要は下期に向けて徐々に回復
- ・ 残業時間は前年同期比・前期比で増加
- ・ 生産変動に連動しない人材需要獲得のための営業活動を引き続き強化

求人数と応募数の動向

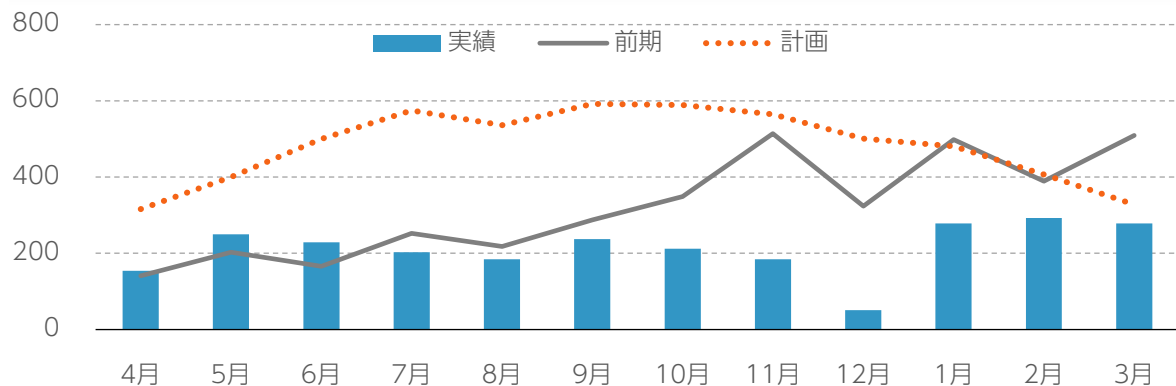
求人数

[名]

半導体関連



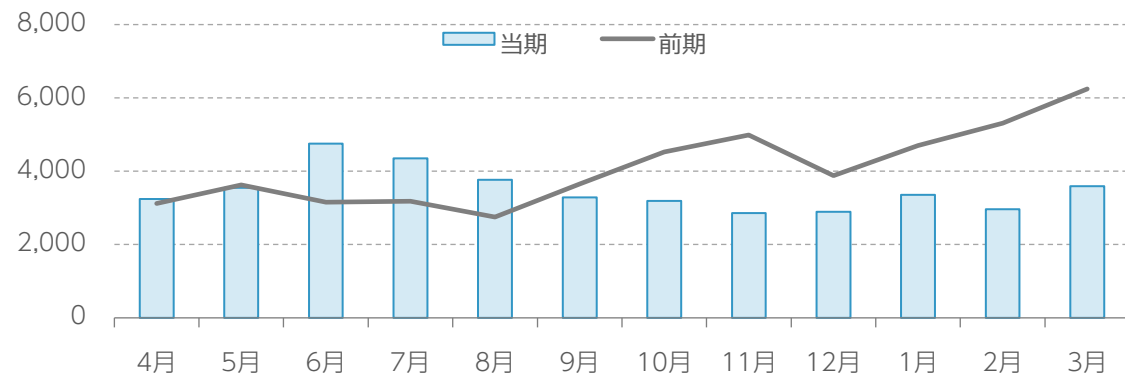
自動車関連



応募者数

[名]

マニファクチャリング事業全体

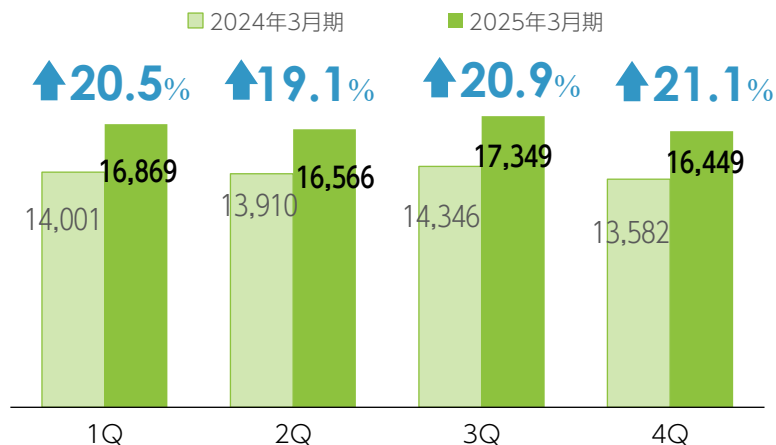


半導体は概ね計画通り
自動車は計画から下振れ

セグメント業績概要

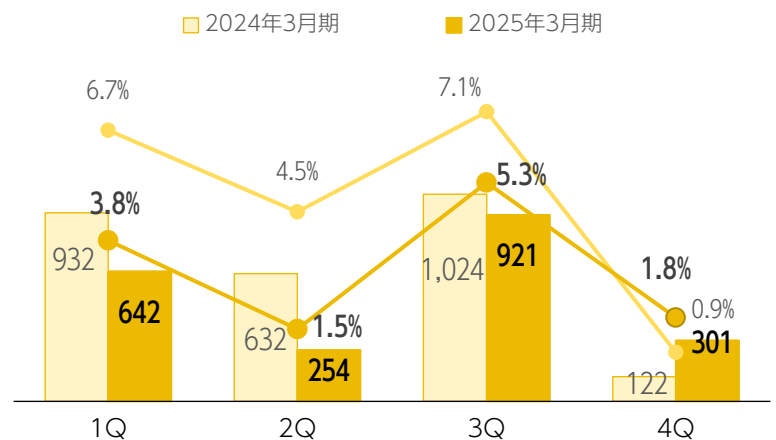
売上高

[百万円]



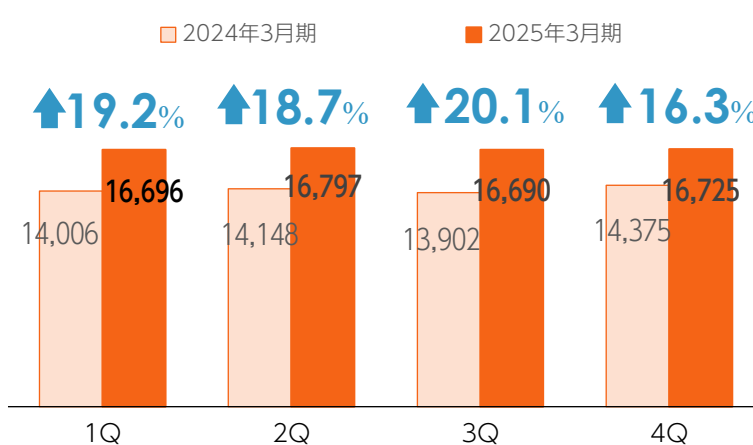
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



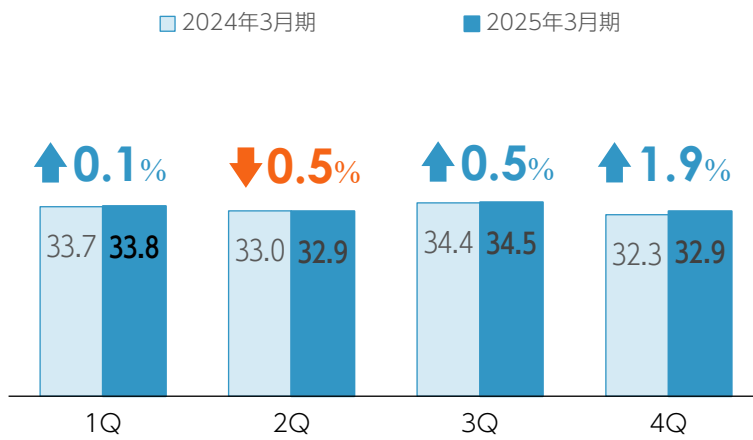
技術職社員数

[名]



一人当り月間売上高

[万円]



売上高・技術職社員数

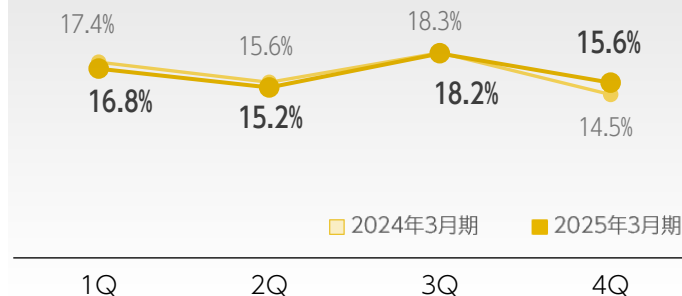
- ・(株)ビーネックスパートナーズ（新商号 UTパートナーズ(株)）の新規連結により増収
- ・新規連結により、前年同期比で大幅に在籍増となったものの、前四半期比では入社初期層の離職率上昇で微増にとどまる

EBITDA

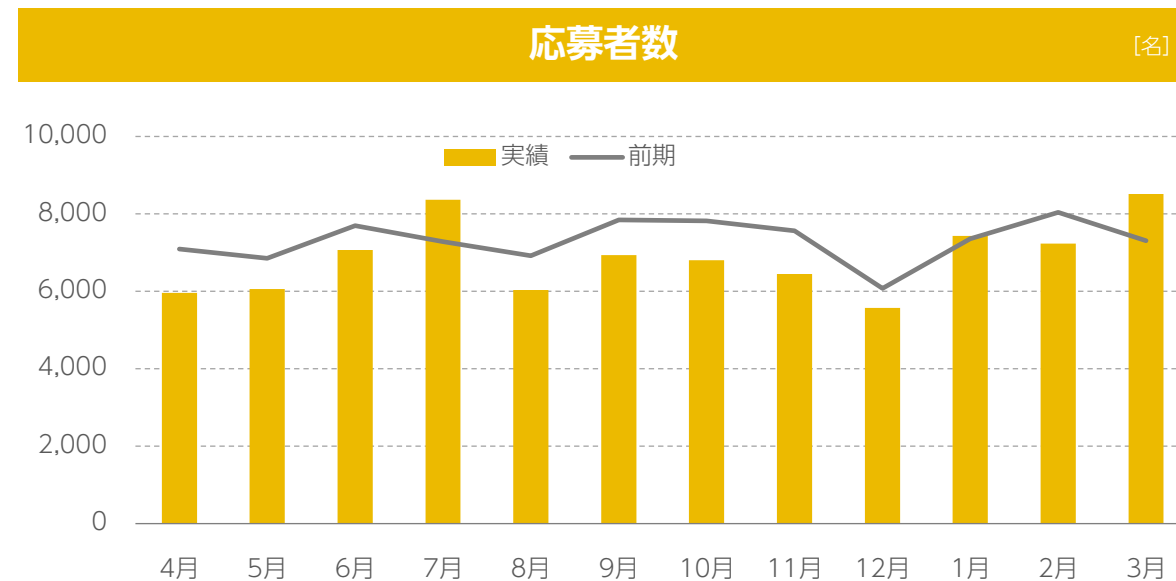
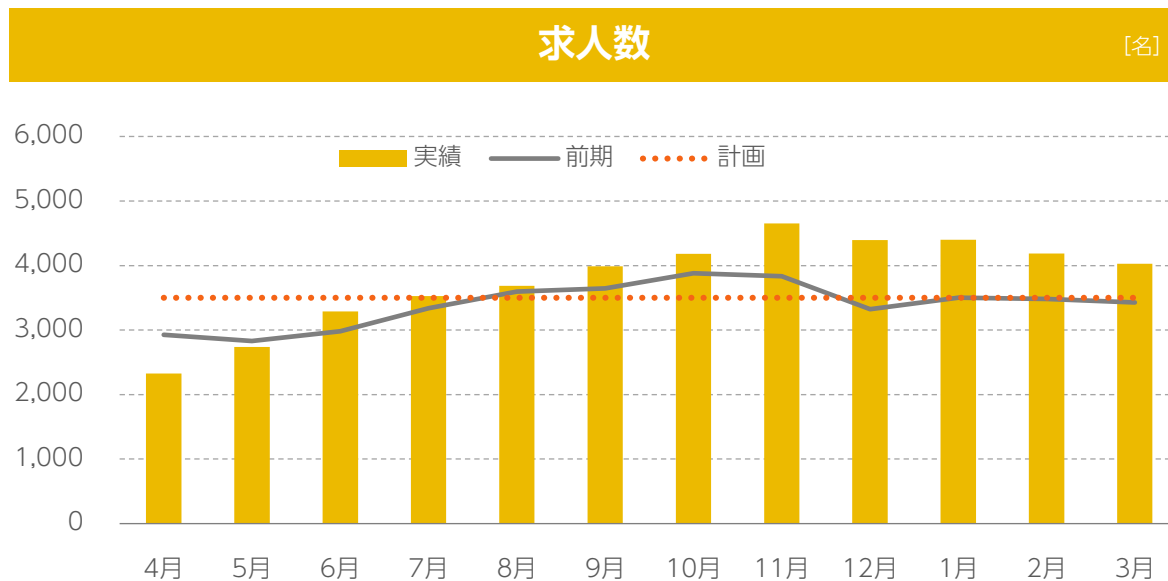
- ・リードタイムを短縮する採用手法の強化による売上総利益率の低下基調も、エリア事業では11月半ばから当該採用手法をストップ
- ・新規連結で人件費等の販管費がアドオンしたことにより、EBITDAマージンが低下

【人件費比率】前期4Q：3.9%→当期4Q：5.0%

売上総利益率



求人数と応募数の動向（新規連結分除く）

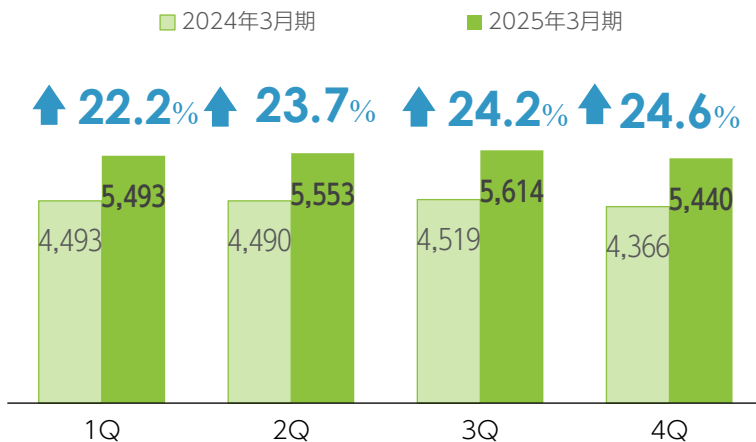


期初で新規案件獲得に注力し、求人数は着実に増加
応募数は前期を下回るも一定の水準を維持

セグメント業績概要

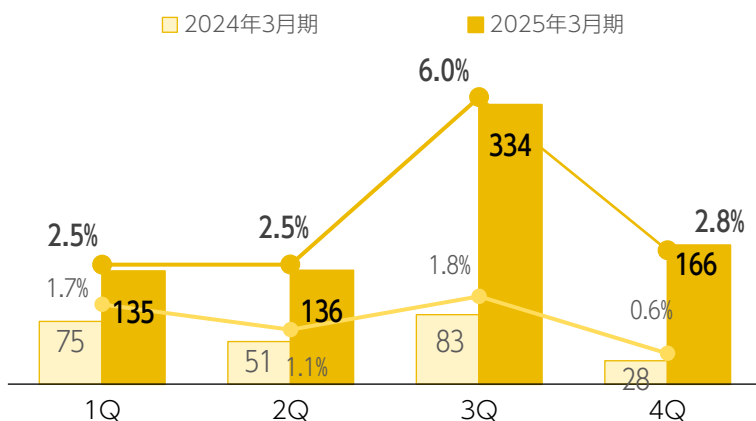
売上高

[百万円]



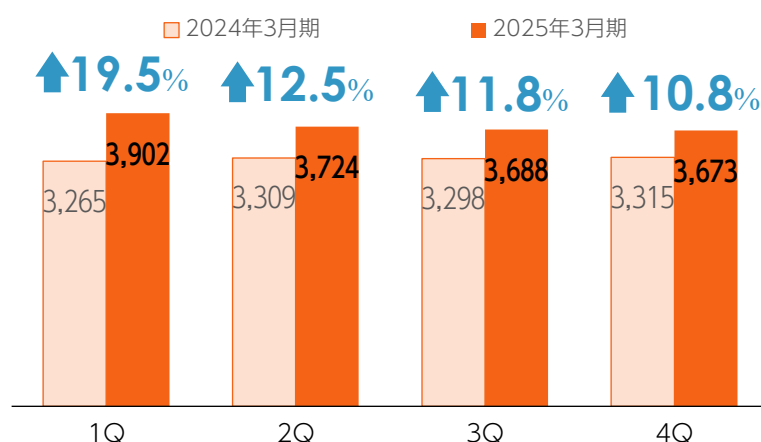
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



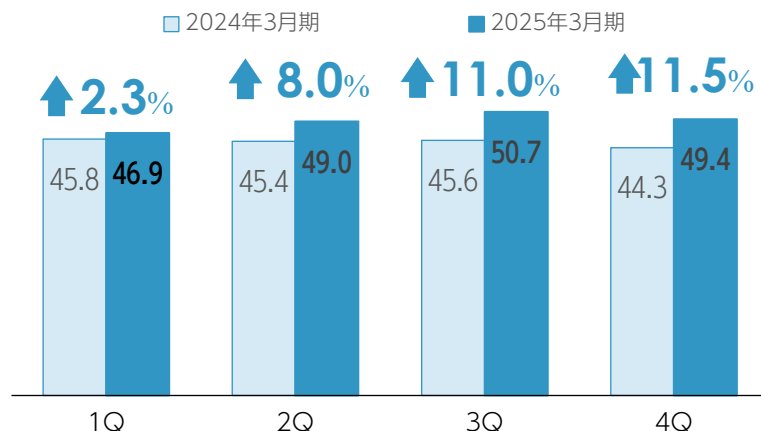
技術職社員数

[名]



一人当り月間売上高

[万円]



売上高・技術職社員数

- ・(株)日立茨城テクニカルサービス（新商号 UTハ イテス(株)）の新規連結により在籍増
- ・新たなソリューション案件の獲得に向けた提案 活動を推進
- ・UT東芝(株)においては、今後の半導体関連の需 要増も鑑み、2025年の大学新卒の採用活動を 強化
- ・F U J I T S U U T(株)及びUT エフサス・ク リエ(株)では、元傘下グループ外への営業活動や 新たな領域での提案活動に注力

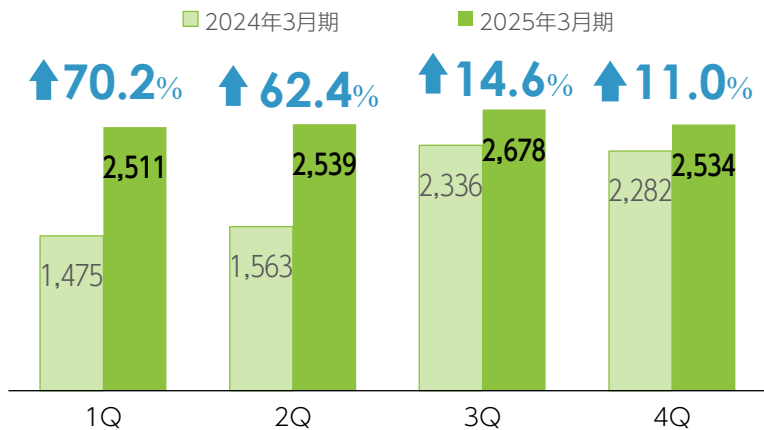
EBITDA

- ・新規連結により、売上総利益率は前年同期を上 回り、販管費率も前年同期比で改善し、 EBITDA率は上昇

セグメント業績概要

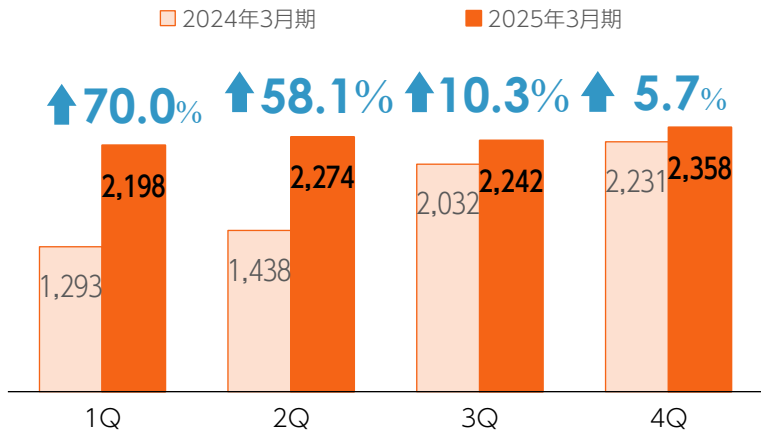
売上高

[百万円]



技術職社員数

[名]

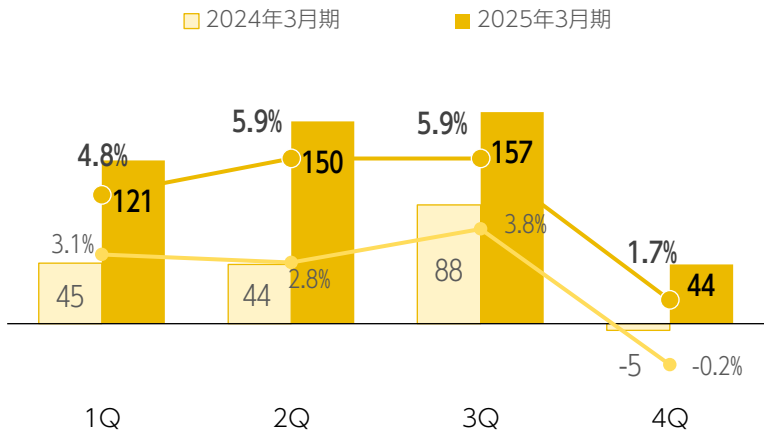


売上高・技術職社員数

- ・当期1年間を通して、製造業に対する日系ブラジル人材の活用についての理解を深めていただくための活動を強化。併せて、採用基盤の構築に注力することにより在籍純増し、前年同期比で増収増益

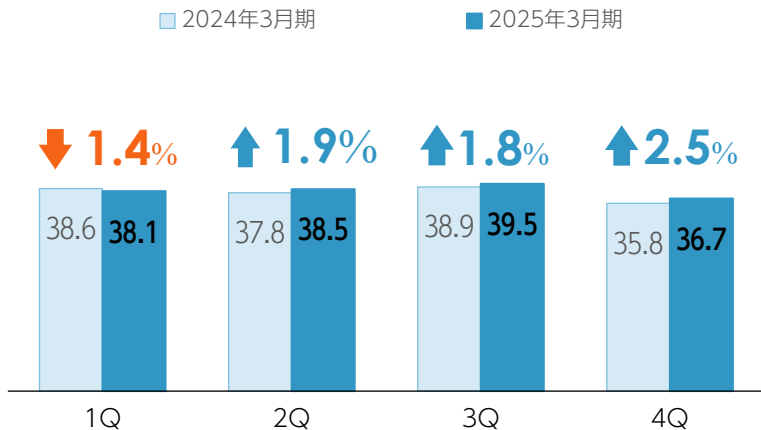
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



一人当り月間売上高

[万円]



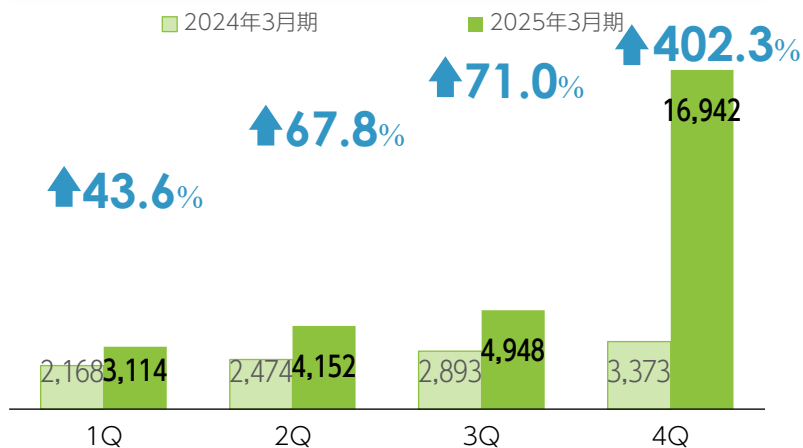
EBITDA

- ・派遣単価の上昇による売上総利益率の上昇
- ・販管費効率が良化

セグメント業績概要

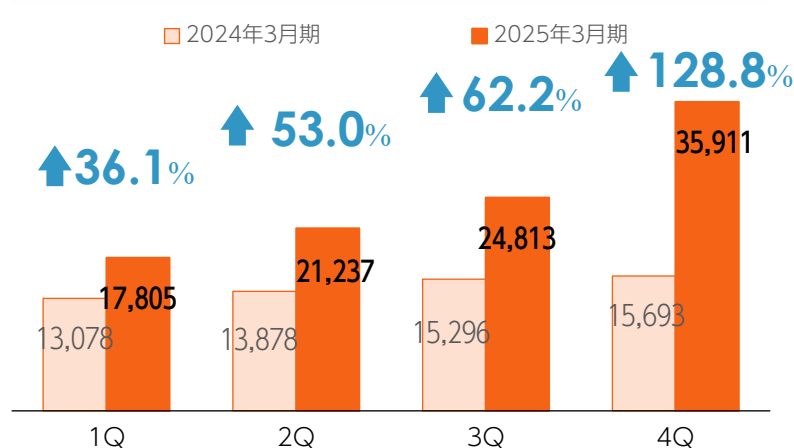
売上高

[百万円]



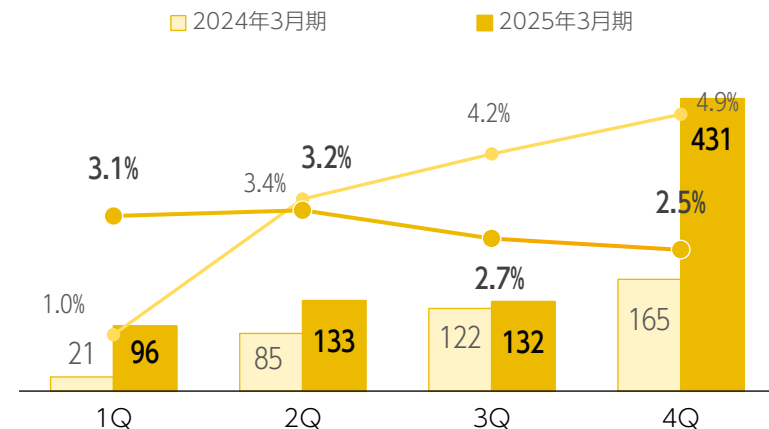
技術職社員数

[名]



EBITDA・EBITDA%

[百万円]



売上高・技術職社員数

- ・営業活動地域を拡大するべく、従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、案件獲得に注力
- ・前期停滞していた製造領域の人材需要は徐々に回復基調となっていること及び大型案件の獲得、サービス領域の人材需要の拡大により、採用活動を強化し、技術職社員数は大きく純増
- ・為替レート（VND/JPY）の変動影響有り
 - 1 Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
 - 2 Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
 - 3 Q会計期間の売上高への影響 +0.0億円
 - 4 Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円

EBITDA

- ・売上総利益率は前年同期を下回るも、販管費率は前年同期比で改善

※ベトナム事業は2025年3月27日付で株式譲渡を行い、当連結会計年度は2024年1月から2025年3月の15か月分を計上

Copyright © UT Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年3月期通期連結業績予想・配当予想

2026年3月期 通期連結業績予想

- 国内の人材需要は引き続き強い状況が見込まれ、適切な募集費を投じることで入社数を増加させるとともに、仕事のミスマッチの抑制や入社後フォローの徹底で離職率を抑制することで在籍増を計画しております。
- 当社で受注している自動車関連の需要は北米以外向けのため関税の影響は軽微と見込んでおります。

[億円]	2025年3月期 実績		ベトナム事業・特別利益を除いた 2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		ベトナム事業・特別利益を除いた 実績との増減比較	
	実績	構成比	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	1,947	100.0%	1,656	100.0%	1,962	100.0%	306	18.5%
売上総利益	319	16.4%	303	18.3%	379	19.3%	76	25.1%
販売費及び一般管理費	238	12.3%	231	13.9%	261	13.3%	30	13.5%
営業利益	80	5.6%	72	4.4%	117	6.0%	45	62.5%
経常利益	82	4.1%	74	4.5%	118	6.0%	44	59.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	89	4.6%	44	2.7%	77	3.9%	33	75.0%
EPS（円） ※新株予約権が全て行使された場合	225.32	—	112.55	—	162.72	—	50.17	44.6%
EPS（円） ※期首時点の発行済株式数で算出					193.17	—	80.62	71.6%

会計処理対応に伴う株主還元方針の変更

- 2024年11月の決算説明会において、人的資本投資としての株式付与の原資を当期純利益の40%とする旨を発表させていただいておりましたが、会計処理上人件費として扱われることから、株主還元方針を変更し配当性向を100%といたします。
- 数値目標上は効果発現を見込んでおりませんが、実務上は効果を出す方向で施策を実行してまいります。具体的な効果は売上高の増加や募集費の減少として現れ、結果として当期純利益は増えることになります。

親会社株主に帰属する当期純利益

2025年3月期



自己株式取得は当期純利益を原資とする

当期純利益の60%を配当金支払いとする



第5次中期経営計画期間



効果発現により総額が増加する可能性

自己株式取得は人件費として計上

当期純利益の100%を配当金支払いとする

2026年3月期 配当予想

- 2026年3月期株主還元より「配当性向100%」を基準とし、四半期配当による利益還元を実施
- 四半期ごとの配当予想については未定とし、当期純利益実績に応じた四半期配当の実施予定

[円]

	1 Q末	2 Q末	3 Q末	4 Q末	合計
当 期 予 想	未定	未定	未定	未定	162.72
前 期 実 績	00.00	00.00	60.98	74.00	134.98

※ 1株当たり四半期配当金予想は、新株予約権が全て行使されたと仮定。

補足資料

M&Aの状況

製造派遣の新規連結化

(株)ビーネックスパートナーズ (2024年4月1日 株式取得)

- ・(株)オープンアップグループから100.0%の株式を取得
- ・UTパートナーズ株式会社に商号変更

(株)日立茨城テクニカルサービス (2024年5月1日 株式取得)

- ・(株)日立製作所から51.0%の株式を取得
- ・UTハイテス株式会社に商号変更

技術者派遣の譲渡

UTテクノロジー(株)

UTコンストラクション(株) (2024年4月1日 株式譲渡)

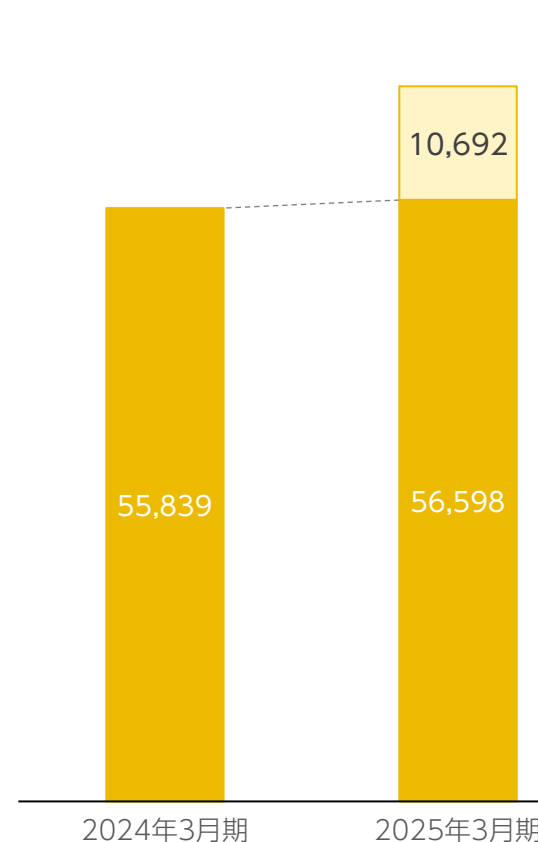
- ・IT/建設技術者派遣子会社株式のそれぞれ100.0%を(株)オープンアップグループへ譲渡
- ・2025年3月期よりエンジニアリング事業セグメントは消滅

エリア事業の 新規連結影響

[百万円]

※2024年3月期はセグメント
変更後の基準で遡及修正

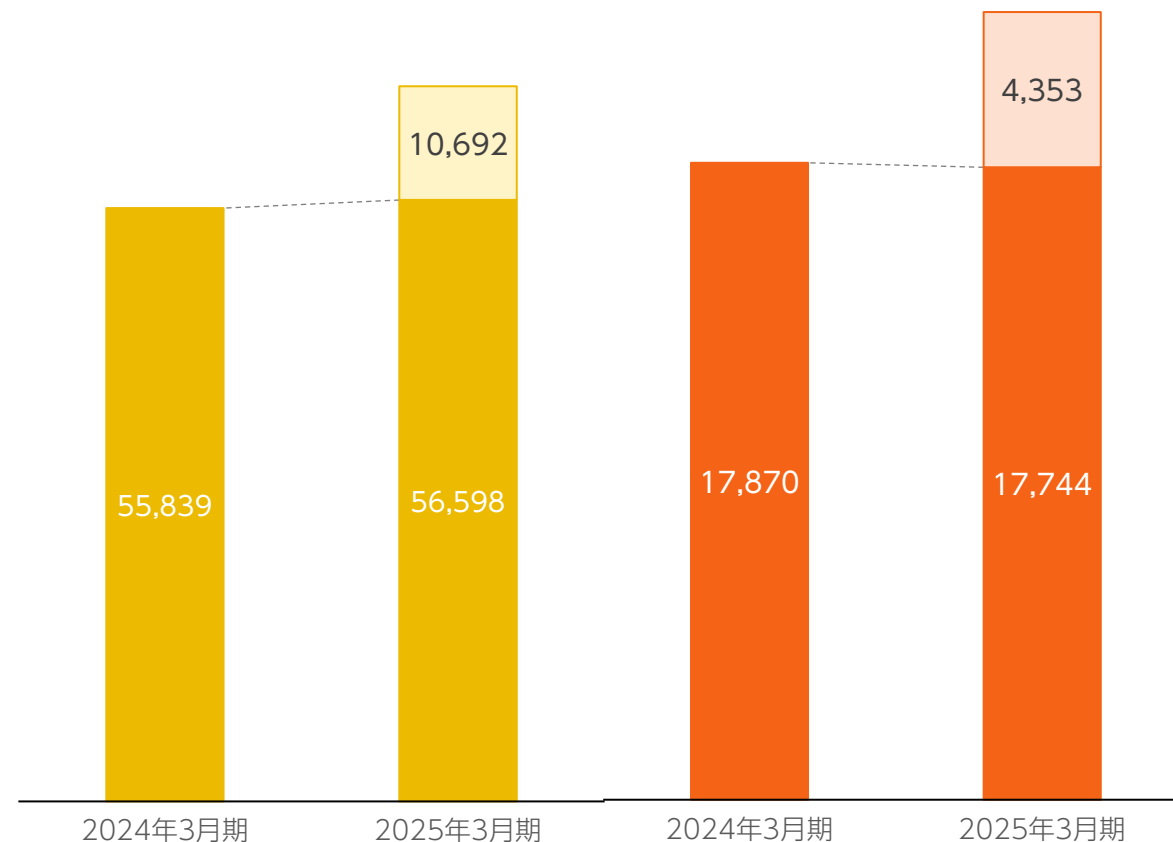
■ 既存 □ 連結影響UTパートナーズ



ソリューション事業の 新規連結影響

[百万円]

■ 既存 □ 連結影響 (UTハイテス)



販管費の主な内訳

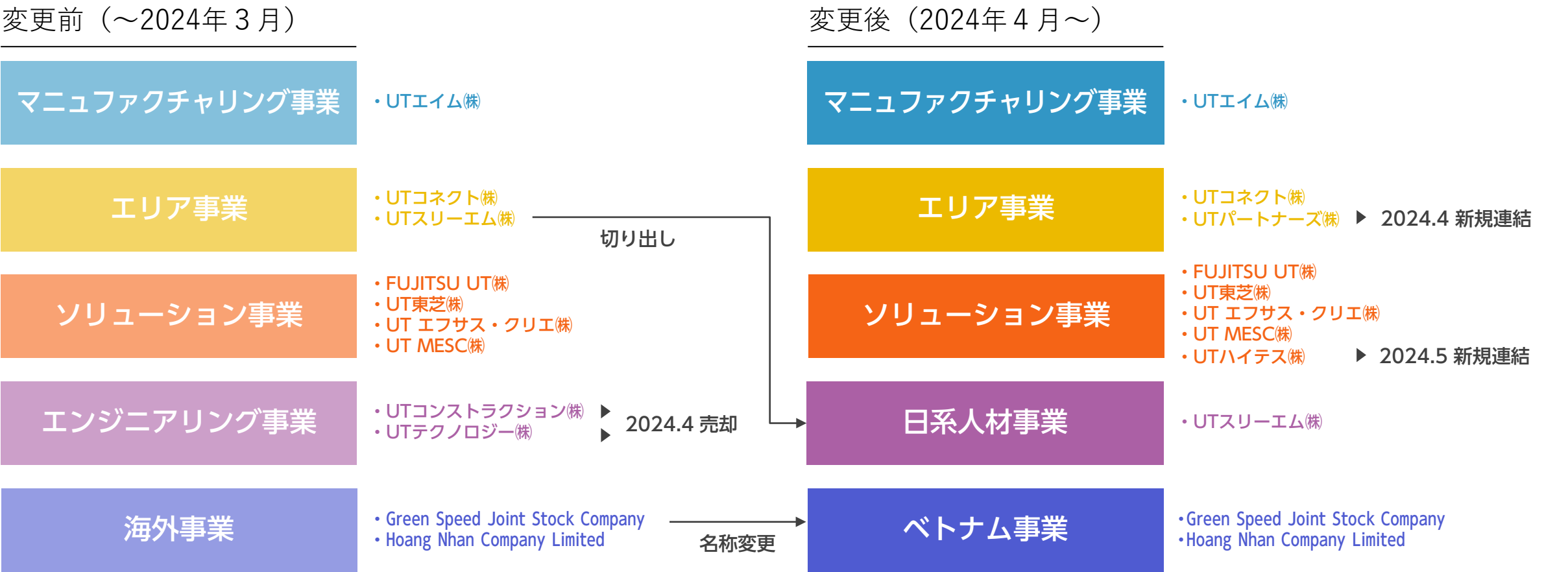
[百万円]

	2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期
人件費	1,665	1,981	1,828	1,837	7,311	2,246	2,362	2,547	2,391	9,546	2,403	2,414	2,393	2,510	9,720	2, 424	2,309	2,371	2, 458	9,564	2,819	2,614	2,637	2,738	10,809
売上高比率	6.4%	7.3%	6.2%	5.7%	6.4%	6.4%	6.3%	6.1%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%	5.9%	5.7%	6.4%	5.8%	5.6%	4.7%	5.6%
募集費	151	267	770	1,218	2,406	1,215	1,608	1,575	1,719	6,117	877	1,041	817	812	3,549	886	1,030	1,451	1,689	5,058	985	1,417	1,360	1,788	5,550
売上高比率	0.6%	1.0%	2.6%	3.7%	2.1%	3.5%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	2.1%	2.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	3.4%	4.0%	3.0%	2.2%	3.1%	2.9%	3.1%	2.8%
減価償却費 のれん償却額	171	181	218	256	826	309	303	305	307	1,225	267	308	320	327	1,223	452	352	355	418	1,578	503	514	512	569	2,098
売上高比率	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%
その他	883	831	1,029	1,152	3,895	1,058	1,086	1,196	1,285	4,625	1,083	1,053	990	1,002	4,130	1,166	1,143	1,183	1,400	4,894	1,399	1,345	1,300	1,367	5,411
売上高比率	3.4%	3.1%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	3.3%	2.9%	3.2%	3.0%	2.7%	2.4%	2.8%
販管費 計	2,870	3,260	3,845	4,463	14,438	4,828	5,359	5,623	5,703	21,513	4,631	4,817	4,521	4,653	18,624	4,929	4,835	5,363	5,967	21, 095	5,707	5,890	5,810	6,461	23,869
売上高比率	11.1%	12.0%	13.0%	13.7%	12.5%	13.7%	14.3%	13.6%	13.3%	13.7%	11.1%	11.3%	10.3%	10.9%	10.9%	12.0%	11.8%	12.5%	14.2%	12.6%	12.9%	13.0%	12.2%	11.2 %	12.3%

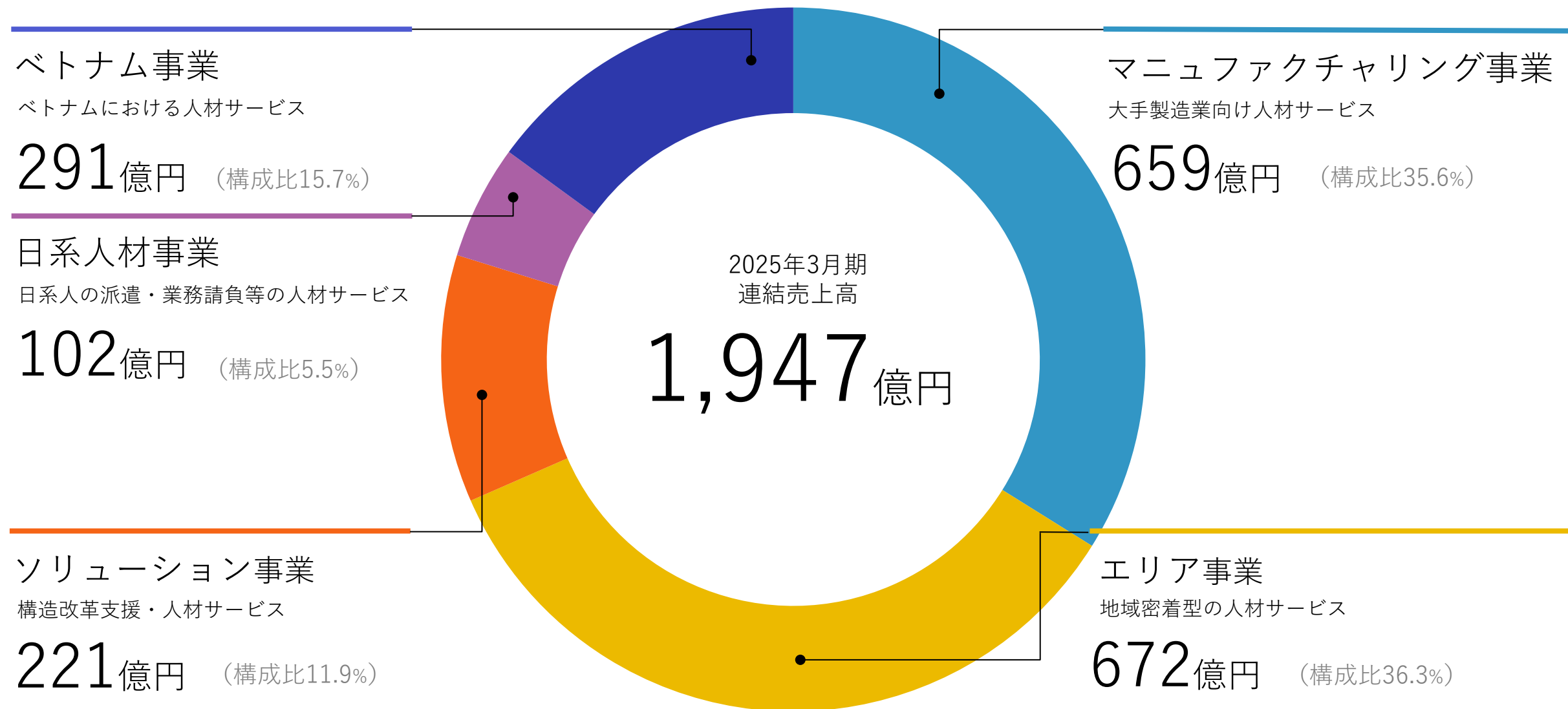
注) 2023年3月期3 Q/4 Q/通期は「株式報酬費用」影響を除外して記載

セグメント変更及び本社費用等の配賦基準の変更（2024年4月～）

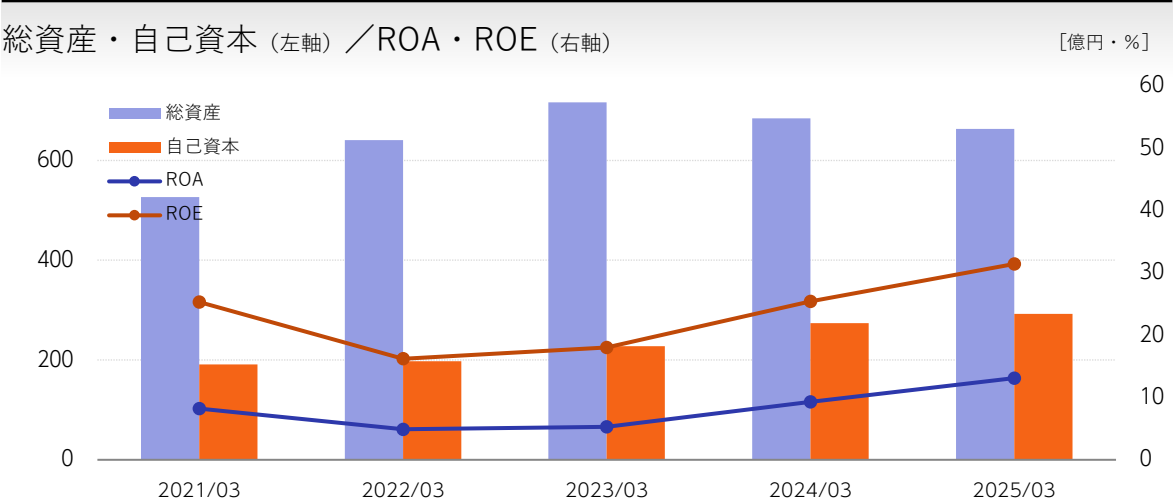
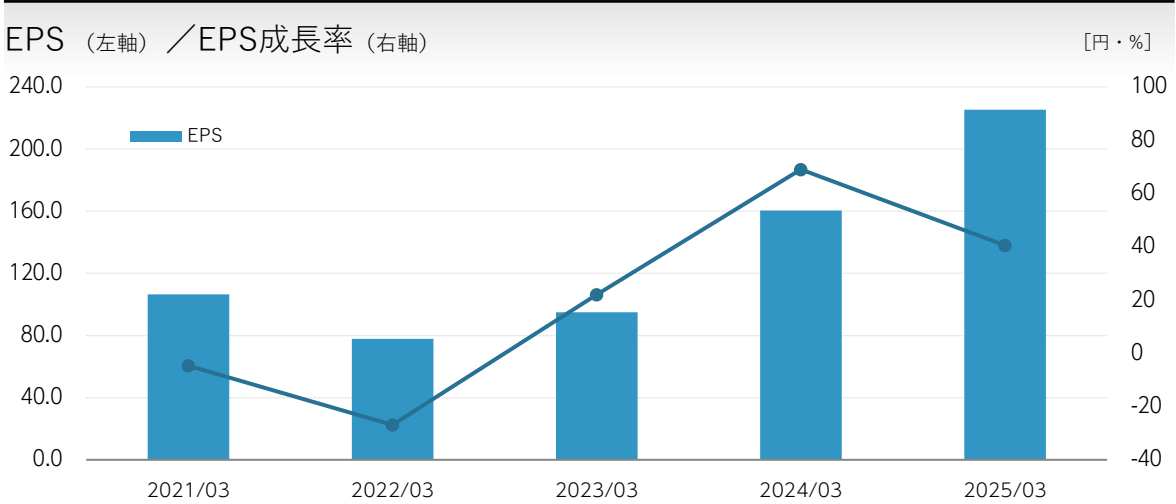
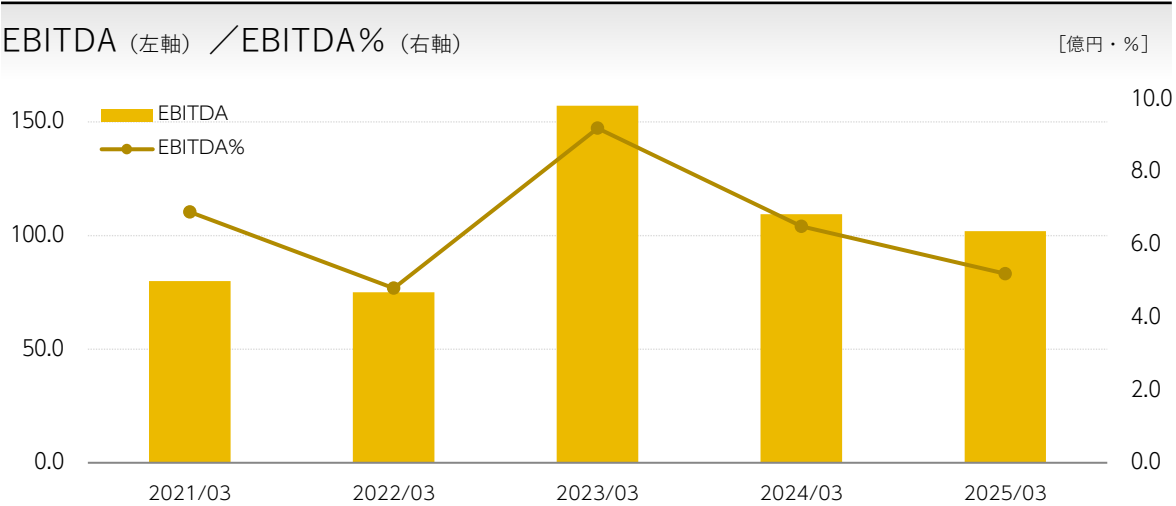
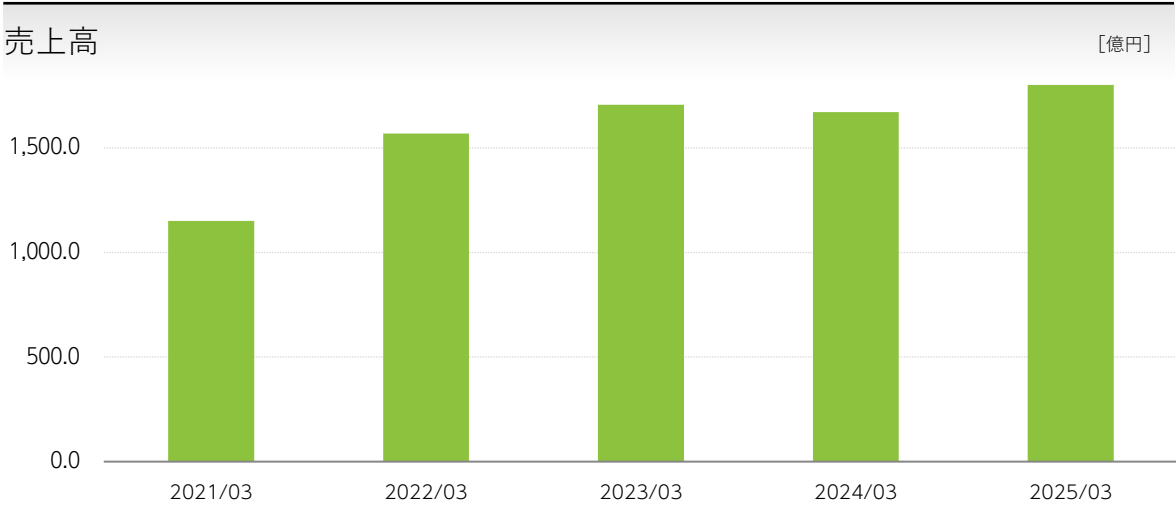
- エリア事業から、日系人材事業を切り出し
- 建設技術者派遣及びIT技術者派遣子会社を売却したため、エンジニアリング事業は消滅
- セグメント業績をより適切に管理するため、配賦方法をより合理的な基準に変更し、過年度セグメント利益を遡及修正



セグメント構成

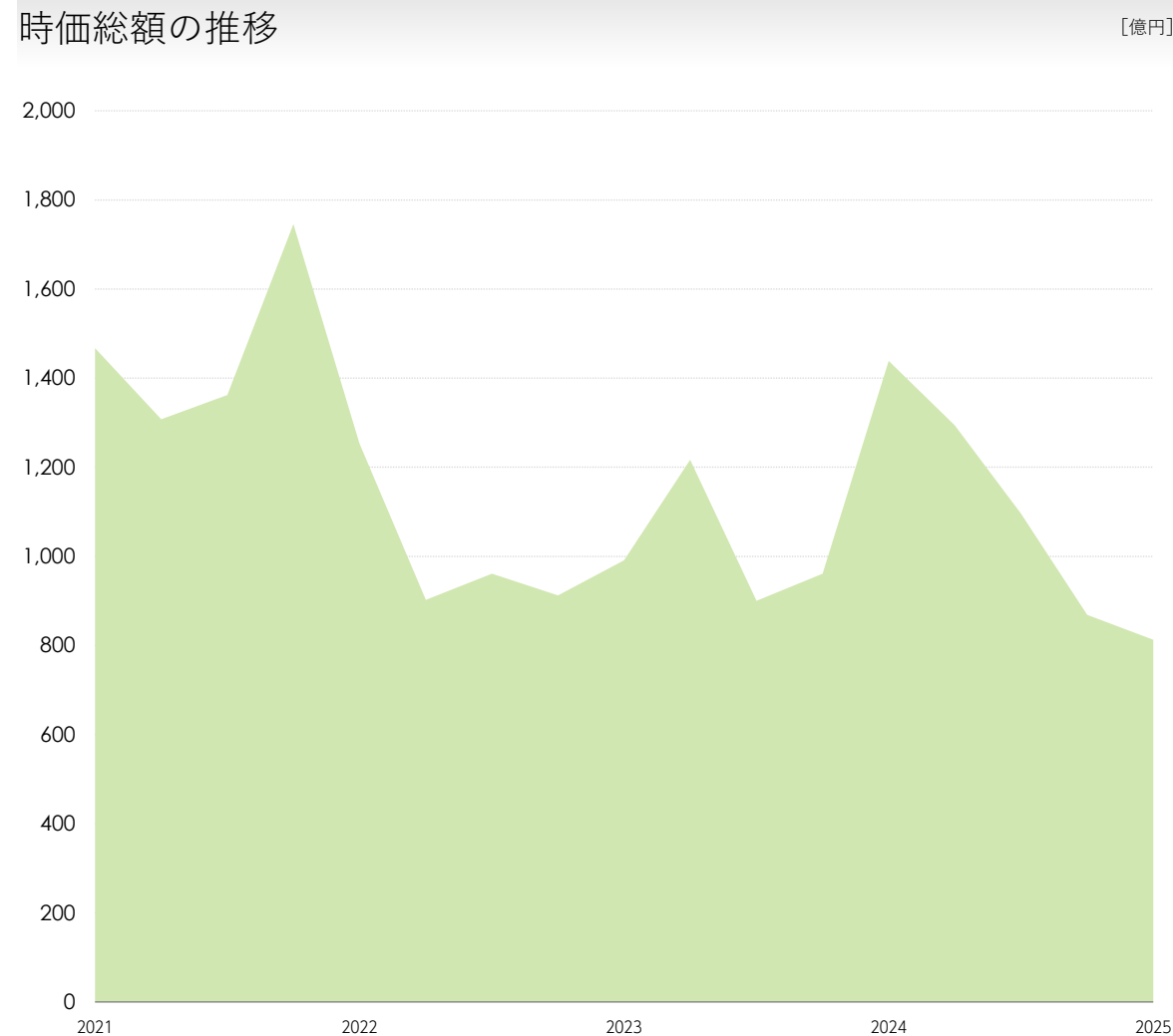
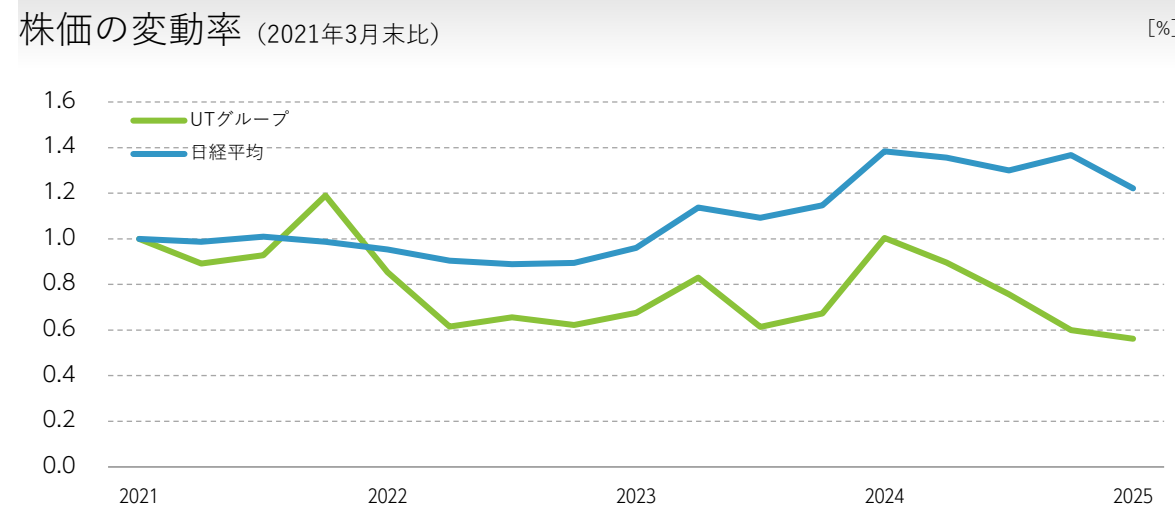


業績推移



ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産（期中平均）、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本（期中平均）

株価の推移



会社概要

会社概要2025年3月31日現在

商号	UTグループ株式会社
創業	1995年4月14日
設立	2007年4月2日
資本金	14.0億円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：2146）
代表者	代表取締役社長 外村 学
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号
発行済株式数	39,860,383株
株主数	14,520名

グループ会社2025年3月31日現在

UTエイム株式会社 製造業向け人材サービス	
UTエージェント株式会社 総合人材派遣・請負	UTライフサポート株式会社 社内福利厚生事業
UTスリーエム株式会社 総合人材派遣・請負	UTハートフル株式会社 特例子会社
FUJITSU UT株式会社 総合人材派遣・請負	
UT東芝株式会社 総合人材派遣・請負	
UT エフサス・クリエ株式会社 事務系・IT系人材派遣、運用・展開作業等の請負	
UT MESC株式会社 エレベーター・エスカレーター等の製造請負、エンジニア派遣	
UTハイテス株式会社 総合人材派遣・請負	

はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

U T グループ株式会社

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先

U T グループ株式会社 経営管理IRファンクション

e-mail: ir@ut-g.co.jp